事業番号 0151

平成２８年度行政事業レビューシート（ 総務省 ）

事業名	コンビナート災害対策等の推進			担当部局庁	消防庁	作成責任者
事業開始年度	平成２０年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	特殊災害室	室長　滝 明
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	石油コンビナート等災害防止法　ほか			関係する計画、通知等	危険物等事故防止安全憲章、国土強靱化基本計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下型地震緊急対策推進基本計画	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	石油コンビナート事故等の防止、被害の軽減等を図ることにより、国民の生命や財産を保護することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	石油コンビナートは大量の石油や高圧ガス等を取り扱っているという特殊性に鑑み、石油コンビナート等災害防止法により、石油コンビナートの防災（災害の発生及び拡大を防止し、並びに災害の軽減を図ることをいう。）について、消防法、高圧ガス保安法等の関連法と相まって、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策の推進を図る。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	39	36	29	21	21
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	39	36	29	21	21
執行額		19	14	21		
執行率（%）		49%	39%	72%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数（過去5年間平均。ただし、地震に起因する事故は含まない）を対前年度比で減少させる	石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数	成果実績	件	219	235	235	－	－
		目標値	件	214	218	234	－	234
		達成度	%	97.7	92.8	99.6	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
石油コンビナートの防災に係る検討会開催回数	活動実績	件	4	5	3	－
	当初見込み	件	4	5	4	6

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
事業の執行額／検討会開催回数	単位当たりコスト	百万円	4.8	4.7	7	－
	計算式	百万円/回	19/4	14/3	21/3	－

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
諸謝金	1	1	
褒賞品費	0.1	0.1	
職員旅費	4	3	
委員等旅費	3	3	
消防防災等業務庁費	13	13	
計	21.1	20.1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	Ⅶ. 国民生活と安心・安全
施策	4. 消防防災体制の充実強化

測定指標

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 28 年度
石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所の事故（地震により発生したものを除く。）の件数（基準・目標年度から起算した過去5年間の平均事故件数）	実績値	件	219	235	235	－	－
	目標値	対前回比減	214	218	234	－	234

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

石油コンビナートの防災について、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策の推進を図る。

【成果指標（アウトカム）】
・石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数
【活動指標（アウトプット）】
・石油コンビナートの防災に係る検討会開催回数：6回（平成28年度）
【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】
石油コンビナート事故に係る調査等を行い、防災教育・防災訓練等に資する情報共有、良好事例の水平展開等をすすめることにより、同種事故の発生の防止が図られるため、コンビナート災害対策等を推進することに寄与する。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、全国的に石油コンビナート事故の防止、被害の軽減等を図るために必要な事業であり、国費の支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・石油コンビナート事故の防止についての取組みは国や地方公共団体、また事業者や業界団体において様々になされているものであるが、その課題等のうち、共通するものについては、個々に検討するのではなく、国で検討を行うことが効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を適切に実施することで、調達コストの低廉化に努めている。 ・随意契約については、全て、100万円未満の少額契約である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・当該事業の実施に当たっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選し設定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	石油コンビナート等特別防災区域内の事故について、件数の減少及び被害拡大防止のため、以下の内容を検討し、この成果物については、石油コンビナート等特別防災区域を有する32道府県をはじめとした全都道府県及び各消防本部へ周知し、広く活用されている。 ①石油コンビナート等特別防災区域内の災害の想定を客観的かつ現実的に行うための評価手法（石油コンビナートの防災アセスメントの策定指針） ②平成24年中に発生した大規模災害を踏まえた自衛防災組織等の防災活動の手引の見直し ③大規模災害時の対応力の向上を図るために石油コンビナート等防災本部のあり方の検討 ④石油コンビナート等災害防止3省連絡会議（総務省消防庁、厚生労働省及び経済産業省）を設置し、継続的に関係業界団体の取組をフォローアップするとともに、重大事故等の情報共有を図り、事故原因の把握や再発防止策の徹底について連携し対応 ⑤石油コンビナート等防災本部を中心とした防災体制の強化のため、石油コンビナート等防災本部の機能強化に資するための訓練のあり方について検討を行い、「石油コンビナート等防災本部の訓練マニュアル」を作成 石油コンビナート等においては、①～⑤のように事故防止に向けた様々な取り組みを行っているものの、依然として200件を超える事故が発生していることから、引き続き事故防止に向けた取り組みを行っていく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	当該事業における「石油コンビナート等防災体制検討会報告書」、「石油コンビナート等の消火用屋外給水施設における合成樹脂配管の使用に関する検討会報告書」及び「石油コンビナート等防災本部の訓練マニュアル」等の成果物は、石油コンビナート等特別防災区域を有する32道府県をはじめとした全都道府県及び各消防本部へ周知し、広く活用されていることから、有益なものであった。
	改善の方向性	○大規模事故発生時に各石油コンビナート等防災本部がとる活動の調査等を行い、防災教育・防災訓練等に資する情報共有、良好事例の水平展開等をすすめる必要がある。 ○石油コンビナート区域内の事業所等における自主的な取組を促すため、平成26年度に策定した「危険物等事故防止安全憲章」や「石油コンビナート等における災害防止対策検討省庁連絡会議報告書」を踏まえて、以下の観点から安全確保方策を推進する。 ・事業者等の安全への取組のフォロー ・石油コンビナート等防災本部の機能強化 ・国・県・市の関係機関間の連携強化 上記検討結果から、石油コンビナート災害対策等の推進のためには、当該事業を今後も継続していく必要があり、平成29年度概算要求を行う。

外部有識者の所見
・前年度の事故件数を1件下回る事故件数を目標にすることにはあまり意義がない（偶然の事情に左右されるし、そもそも目標数値は「ゼロ」に設定されるべき）。事故発生原因の解明・分析、効果的なコンプライアンス体制の構築等に向けた積極的な取り組みが求められる。レビューシートを見る限り、前年度踏襲の対応に映る。 ・事故にもいろいろあり、「ヒヤリ・ハット」のようなものも多くあるだろう。きめ細かく分類・把握し、これを減少させる取り組みが必要だろう。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	事故の防止に向けたより積極的な取組を検討するとともに、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	これまでも石油コンビナート等特別防災区域内の事故については、防災アセスメント指針による評価の推奨、3省連絡会議による事故原因の把握や再発防止策の徹底、防災本部の訓練マニュアルの作成等、件数の減少及び被害拡大防止に取り組んできたところ。さらに、平成28年度に開催する「自衛防災組織等の教育・研修のあり方調査検討会」においても、石油コンビナート区域内の事業所等の実態把握や課題の整理を行い、標準的な教育テキスト作成や研修体制について検討を行っていく等、今後も事故防止に向けた積極的な取組を行っていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0176-1	平成23年度	0170	平成24年度	0170		
平成25年度	0167	平成26年度	0160	平成27年度	0156		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

消防庁
21百万円

A【一般競争入札】

民間業者　7団体
金額　1百万円

・印刷製本業務等

B【総合評価方式】

公益法人等　2団体
金額　9百万円

・調査・支援業務
・調査・整理業務

C【随意契約】

民間業者　8団体
公益法人等　7団体
金額　5百万円

・原発事故において活動した職員の追加検査費
・印刷製本業務
・翻訳業務等

D【その他】

金額　6百万円

・アメリカ出張での防火衣等レンタル料の立替払

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.日本印刷株式会社			B.危険物保安技術協会		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	印刷製本費	放射性同位元素等取扱施設等における留意事項に関する検討会報告書の印刷製本	1	雑役務費	石油コンビナート等防災本部における防災訓練等に関する調査・支援業務	6
	計		1	計		6

	C.（株）三州社			D.		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	印刷製本費	石油コンビナート等防災本部の訓練マニュアル等の印刷製本	1			
	印刷製本費	「石油コンビナート等防災体制の現況（平成27年）」印刷製本	0.4			
	印刷製本費	林野火災対策等関係資料及び特殊災害対策の現況に係る印刷製本	0.1			
	印刷製本費	「石油コンビナート等の給水施設における配管の使用に関する検討会報告書」印刷	0.1			
	印刷製本費	「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要」印刷製本	0.1			
	計		1.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　□ チェック

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本印刷株式会社	3010001005787	放射性同位元素等取扱施設等における留意事項に関する検討会報告書の印刷製本	1	一般競争入札	3	77.8%	－
2	二光事務器（株）	5010001006057	3月分封筒代	0	一般競争入札	－	－	－
3	二光事務器（株）	5010001006057	6月分封筒代	0	一般競争入札	－	－	－
4	二光事務器（株）	5010001006057	2月分封筒代	0	一般競争入札	－	－	－
5	二光事務器（株）	5010001006057	3月分封筒代	0	一般競争入札	－	－	－
6	（株）セイワビジネスサプライズ	2010401015610	5月分事務用消耗品費	0	一般競争入札	－	－	－
7	（株）セイワビジネスサプライズ	2010401015610	7月分事務用消耗品費	0	一般競争入札	－	－	－
8	（株）セイワビジネスサプライズ	2010401015610	9月分事務用消耗品費	0	一般競争入札	－	－	－
9	（株）セイワビジネスサプライズ	2010401015610	11月分事務用消耗品費	0	一般競争入札	－	－	－
10	（株）セイワビジネスサプライズ	2010401015610	1月分事務用消耗品費	0	一般競争入札	－	－	－
11	（株）セイワビジネスサプライズ	2010401015610	3月分事務用消耗品費	0	一般競争入札	－	－	－
12	有限会社　シティー・ライフ	3021002041151	4月分クリーニング代	0	一般競争入札	－	－	－
13	有限会社　シティー・ライフ	3021002041151	6月分クリーニング代	0	一般競争入札	－	－	－
14	（株）柏屋	9010401006784	会議用お茶代（平成27年度7～9月分）	0	一般競争入札	－	－	－
15	（株）柏屋	9010401006784	会議用お茶代（平成27年度10～12月分）	0	一般競争入札	－	－	－
16	（株）柏屋	9010401006784	会議用お茶代（平成28年度1～3月分）	0	一般競争入札	－	－	－
17	株式会社　美保産業	5010701009482	5月分清掃用品消耗品費	0	一般競争入札	－	－	－
18	株式会社　美保産業	5010701009482	7月分清掃用品消耗品費	0	一般競争入札	－	－	－
19	株式会社　美保産業	5010701009482	9月分清掃用品消耗品費	0	一般競争入札	－	－	－
20	株式会社　美保産業	5010701009482	10月分清掃用品消耗品費	0	一般競争入札	－	－	－
21	株式会社　三陽堂	1010901004980	5月分OA機器消耗品の購入	0	一般競争入札	－	－	－
22	株式会社　三陽堂	1010901004980	3月分OA機器消耗品の購入	0	一般競争入札	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	危険物保安技術協会	6010405002428	石油コンビナート等防災本部における防災訓練等に関する調査・支援業務	6	総合評価入札	2	84%	－
2	（財）原子力安全技術センター	6010005018634	放射性同位元素等取扱施設等における消防活動上の留意事項に関する調査・整理業務	3	総合評価入札	3	71.6%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)三州社	5010401011375	石油コンビナート等防災本部の訓練マニュアル等の印刷製本	1	随意契約（少額）	－	－	－
2	(株)三州社	5010401011375	「石油コンビナート等防災体制の現況（平成27年）」印刷製本	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
3	(株)三州社	5010401011375	林野火災対策等関係資料及び特殊災害対策の現況に係る印刷製本	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
4	(株)三州社	5010401011375	「石油コンビナート等の給水施設における配管の使用に関する検討会報告書」印刷製本	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
5	(株)三州社	5010401011375	「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要」印刷製本	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
6	(株)日本開発サービス	4010401022480	NFPA1081テキストの翻訳業務	1	随意契約（少額）	－	－	－
7	(株)日本開発サービス	4010401022480	HSEEPの翻訳業務	0.6	随意契約（少額）	－	－	－
8	医療法人財団　綜友会	8010005000813	平成27年度白血球数及び白血球百分率並びに白内障に関する目の検査	0.7	随意契約（少額）	－	－	－
9	医療法人財団　綜友会	8010005000813	平成27年度白血球数及び白血球百分率並びに白内障に関する目の検査	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
10	株式会社　シグナルOS	8240001018142	「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」に係るゼッケンの購入	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
11	株式会社　シグナルOS	8240001018142	「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」に係るゼッケンの購入	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
12	独立行政法人労働者健康安全機構横浜労災病院	7020005008492	平成27年度白血球数及び白血球百分率並びに白内障に関する目の検査	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
13	(財団)日本消防協会	2010405001029	7／6中央新幹線に係る消防本部連絡会議等会場借上げ料	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
14	一般財団法人　住友病院	8120005015271	平成27年度白血球数及び白血球百分率並びに白内障に関する目の検査	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
15	ヨシダ印刷(株)東京支店	7011801005147	石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト表彰状の印刷	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
16	独立行政法人労働者健康安全機構東京労災病院	7020005008492	平成27年度白血球数及び白血球百分率並びに白内障に関する目の検査	0	随意契約（少額）	－	－	－
17	株式会社　麻生徽章	4013401000844	石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテストに係る記念品の購入	0	随意契約（少額）	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	アメリカ出張での受講料及び防火衣等一式レンタル料に係る立替払	0.7	－	－	－	－
2	個人B	－	職員旅費	0.1	－	－	－	－
3	個人C	－	職員旅費	0.1	－	－	－	－
4	個人D	－	職員旅費	0.1	－	－	－	－
5	委員A	－	委員等旅費	0.1	－	－	－	－
6	個人E	－	職員旅費	0.1	－	－	－	－
7	個人F	－	職員旅費	0.1	－	－	－	－
8	個人G	－	職員旅費	0.1	－	－	－	－
9	個人H	－	職員旅費	0.1	－	－	－	－
10	委員B	－	委員等旅費	0.1	－	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							□ チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－